2　損益計算書関係

⑴　臨時損失

①　固定資産売却損　990,132,947円

主に阪神大和川線の構築物・土地売却に伴う売却損であります。

②　固定資産譲渡損　448,094,094円

一般国道506号（南風原道）を国へ引渡したことに伴う譲渡損であります。

③　その他　802,250,382円

主に情報表示設備工事談合に係る違約金修正です。

⑵　臨時利益

①　国への債務承継額　2,890,855,984,821円

高速道路利便増進事業により債務を国の一般会計に承継したものです。

②　固定資産売却益　1,681,479,348円

主に阪神大和川線の構築物・土地売却に伴う売却益であります。

③　その他　6,459,974,184円

主に鋼上部工工事談合に係る違約金であります。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	778,019,098円
資金期末残高	778,019,098円

⑵　重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

また、資産の承継に伴い費用処理した額は、25,586,948,986円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	452,169,665,604円
資産合計	452,169,665,604円
流動負債	43,282,991,052円
固定負債	436,428,867,875円
負債合計	479,711,858,927円

寄附により引継いだ資産

固定資産	9,972,876,093円
資産合計	9,972,876,093円

4　有価証券関係

⑴　時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
譲渡性預金	125,000,000,000

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額　（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
譲渡性預金	125,000,000,000	0	0	0
計	125,000,000,000	0	0	0

5　減損会計関係

⑴　減損の兆候

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
道路	土地及び構築物等	京都府京都市	137,613,353,936

②　認められた減損の概要

当該道路資産に係る道路資産貸付料収入の実績が、機構の中期計画における今年度の道路資産貸付料収入に照らして50%以上低下したため、減損の兆候を認めております。

なお、当該道路資産の土地及び構築物等は、その道路資産貸付料収入の根拠となる協定において前提とされている資産の単位であり、一体となってそのサービスを提供するものとしております。

③　減損の認識に至らなかった根拠

当該道路資産は、供用中道路（一部建設中）であり、平成21年度以降に構築される道路ネットワークにより、予定した道路資産貸付料収入が想定されているため、今年度末では減損を認識しておりません。

6　重要な債務負担行為

該当はありません。

7　重要な後発事象

該当はありません。

8　固有の表示科目の内容

⑴　施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

⑵　道路資産取得関連費用

①　道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

②　道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③　道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。